

## 第2期石巻市子ども未来プラン点検・評価（令和4年度実績）について

### 【PDCAサイクルによる評価と進行管理について】

第2期石巻市子ども未来プラン点検・評価は、計画の取組状況及び成果の達成状況を「石巻市子ども・子育て会議」にて定期的に点検・評価、審議し、PDCA（計画－実施－評価－改善・検討）による施策・事業の推進を図ることとしています。

なお、進捗状況の点検・評価の結果については、市ホームページ等により公表します。

### 令和4年度実績

令和4年度点検評価は、令和2年3月に計画が策定されてから3回目の点検・評価となります。

本計画は、施策展開を5つの基本施策に分類し、20の主要施策、184の事業（令和4年度中間見直し後）で構築されており、令和4年度の点検・評価に当たっては、関係部署等から183事業（※1事業（No.52）は、計画の推進事業）に関して評価を実施し、これらに関する主要施策20項目について、子ども・子育て会議委員15名に評価を実施していただきました。

主要施策における20項目の中で最も高い評価は、「2－4安全対策の充実」であり、逆に最も低い評価は、「1－2地域における子育て支援の充実」という結果になりました。

詳細な結果について、次のとおりです。

### 【基本施策全体】 主要施策20項目

1 目標以上に進捗しており、継続して事業を推進する	（評価A）	3項目
2 ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する	（評価B）	17項目
3 目標をやや下回っており、要因の分析を要する	（評価C）	0項目
4 目標を大きく下回っており、大きな改善策を要する	（評価D）	0項目

※委員全体の評価から平均した評価を評点としております。

（各委員の評価人数）

基本施策	主要施策	令和4年度 平均評価	A	B	C	D	未
1. 子どもの健やかな成長を支える（乳幼児期から青少年期までの成長を支える）	1-1 家庭における子育てする力の向上	B	2	12	0	0	1
	1-2 地域における子育て支援の充実	B	0	8	6	0	1
	1-3 幼児教育・保育の充実	B	1	11	3	0	0
	1-4 発達支援・療育体制の充実	B	1	14	0	0	0
	1-5 心と体の健康づくりの推進	B	7	7	1	0	0
	1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	B	2	9	3	0	1
2. 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	2-1 子どもの権利の推進	B	3	8	2	0	2
	2-2 児童虐待防止対策の強化【重点施策】	B	0	9	4	0	2
	2-3 心のケアの充実	A	9	5	0	0	1
	2-4 安全対策の充実	A	10	4	0	0	1
3. 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる（妊娠・出産期からの切れ目のない支援）	3-1 親と子どもの健康の確保及び増進	B	4	11	0	0	0
	3-2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】	B	6	9	0	0	0
	3-3 経済的支援の充実	B	2	13	0	0	0
	3-4 ひとり親家庭支援の充実	B	4	11	0	0	0
4. 仕事と生活の調和の実現を促す	4-1 多様な保育サービスの充実	B	1	9	5	0	0
	4-2 子育てしやすい就労環境の整備	A	8	5	1	0	1
5. 子どもの貧困対策をすすめる	5-1 教育・学習支援の充実	B	3	11	0	0	1
	5-2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実	B	3	10	1	0	1
	5-3 保護者への就労支援の充実	B	1	11	2	0	1
	5-4 相談支援及び地域連携体制の強化【重点施策】	B	5	9	0	0	1
			72	186	28	0	14

※「未」は、委員から評価し難い等の申し出があった件数を含む。

## 【委員からの総合評価意見】

それぞれの事業で努力の跡が見られる。今後評価基準や観点を見直していく必要がある。新しい事業を展開していくためには、スクラップ＆ビルドの観点から検討していくことが大切である。各主要施策の中に事業が重複しているものがあり、メインの事業が見えにくくなっている。
コロナの影響が直接的、間接的にあったものの、全体的に概ね達成されている方向にあると考えます。ただ、少子化に歯止めがかからない中で、事業をスリム化したり、見直したりしながら更に魅力ある事業にしていきたいと考えます。
総じて、目的意識をもって、きちんとしっかり実行されていると思います。
コロナ禍により事業の進め方に苦慮したと思います。工夫し、石巻市でより良い子育てができるよう環境を整えていただけるよう宜しくお願いします。
前回より全体的に目標に近づいていると思います。私が子育てした頃に比べたら手厚い施策と思います。また、コロナの影響で人数制限、定員オーバーということで、断られている方達もいるようです。子どもの発達、社会性、コミュニケーションに影響がないようにしたいですね。
市民が、どんな案件をどこに相談したらよいのかわからない部分があるのではないかと思います。特に、支援や情報を必要としている人に、必要な情報、支援、手立てが届くように、「これはここに相談！そこから・・・へ」という流れをわかりやすく知らせることができたらよいと思う。
各課で行っている事業の「横のつながり」を強化し、1か所で問題の解決ができるようにコーディネートしていけたらいいと思う。
各課の事業内容の重なりがないか、例えば研修会などは、対象となる参加者が同じメンバーになったりするので、各課の連携を図って研修会の精選を図ったり、合同開催したりなど、持ち方の工夫を検討していくのもよいと思う。
評価を考える上で数値目標の設定は大切であると思いますが、子どもの未来を考える上では中身の質を考えることも大切だと思います。
子育てを楽しむためには、まず魅力ある街づくり。そのためには高校生、大学生が働きたくなるような企業の確保と事業を展開できる環境が必要だと思う。コロナが5類になった今、それぞれの施策を工夫し盛り上げ、周知する必要性を感じた。
コロナ禍で事業を縮小しながらも、昨年度の実績や反省を踏まえ、工夫して事業を行う努力がなされていた。いろいろな事業や施策の周知の工夫と各機関との連携を取りながら、事業をスムーズに進めていく必要性を感じました。
コロナの影響がありながらも、事業が実施できるよう工夫を重ねた成果が出ていると思います。
「子ども・子育て支援の妥当性をモニタリングするための指標を基本施策ごとに設定する」ことを提言いたします。例えば、基本施策②「子どもの人権の尊重と安全・安心を守る」であれば、「要保護対象児童延数」や「スクールソーシャルワーカーの配置人数」等をモニタリング指標として設定し、市職員や委員は、『その状況（指標の推移）に対して、各事業がどの程度寄与したのか』という問いに対して、評価を行う、ことはいかがでしょうか？委員の立場としては、各事業の進捗もそうですが、地域や当事者の変化に対して、施策がどのような影響を与えているかを評価出来れば、と思っております。また、指標を設定することで、主要施策と事業のより良いマッチングも検討しやすくと考えます。例えば、「スクールソーシャルワーカー活用事業」は居場所に繋ぐという観点では、1-6.居場所づくりの推進施策に必要不可欠な事業ですし、虐待の早期発見という観点では、2-2.児童虐待防止対策の強化に大きく関与していますが、現行の組み合わせでは、入っておりません。第3期の計画策定に向けて、ご検討いただければ幸いです。
コロナ禍の影響で、縮小せざるを得ない事業もありますが、各事業においてそれぞれ工夫しながら、着実に実施していると思います。引き続き、事業間の連携も意識して、取り組まれることを期待しています。

# 基本施策 1 子どもの健やかな成長を支える

(乳幼児期から青少年期までの成長を支える)

## 1 家庭における子育てする力の向上 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える (乳幼児期から青少年期までの成長を支える)	主要施策	1-1 家庭における子育てする力の向上	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
男女共同参画推進事業の評価がaとなっているが、今後益々重要になると思われるので、さらに推進してほしい。			地域振興課	【地域振興課】 石巻市男女共同参画基本計画（第4次）に基づいて、各種施策に取り組んでいるところですが、なお一層庁内各課や関係団体と情報共有しながら、市全体で男女共同参画社会の推進が図られるよう取り組んでまいります。
全体的に適切。家庭教育学級開設は学ぶ土台づくりの観点からも重要で、担当課と関係課の連携強化を期待します。			生涯学習課	【生涯学習課】 今年度の家庭教育学級も各教育機関と公民館、子育て支援課・子ども保育課を中心に連携を図って実施しています。また、学習会の講師も健康推進課等のご協力をいただきながら、それぞれの専門分野を活かした学習会を企画していただくなどの連携強化を図っていききたいと思います。
家庭教育学級の開設について、保育所に通わせている保護者の集まれる時間帯等で幼稚園と少し状況が異なると思われるので、時間帯を工夫しながら家庭教育学級開設・開催を進める必要があると思う。			生涯学習課	【生涯学習課】 家庭教育学級の開設時間帯は、各教育機関の実態や参加者の要望を伺ったうえで各機関ごとに決定していただいています。今後も、各機関のご意見をよく伺いながらより多くの方に参加していただける時間帯に開設するようお願いしていききたいと思います。
「パネル展」で紹介されたパネルを、HPでも紹介してほしいという声があるようです。			教育総務課（教育総務課、学校教育課、子ども保育課、子育て支援課）	【教育総務課】 これまで実施主体となっていた石巻市幼児教育振興庁内連絡調整会議が令和5年9月1日より石巻市幼児教育推進会議に移行する予定であることから、令和5年度のパネル展実施予定はございませんが、次年度以降にパネル展を実施する場合、検討してまいります。
「子育てサークル」と呼ばないグループも増えている。サークル化のメリットを感じられる周知も必要だと考えます。			子育て支援課	【子育て支援課】 各サークルが、支援センターを使用しやすくなるように、「サークル活動の日」を設けるなど優遇する取組みも実施しております。サークル化のメリットについて周知を工夫してまいります。

## 2 地域における子育て支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える (乳幼児期から青少年期までの成長を支える)	主要施策	1-2 地域における子育て支援の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
地域で子育てを支援していくために、新たな事業展開を工夫していく必要がある。			子育て支援課（主要施策1-2事業担当課）	【子育て支援課】 市（教育、福祉）と子ども・子育て関係団体との情報連携の強化を図ることを目的に、令和4年度（初年度）は、関係者が一堂に会して話し合う会議を2回実施いたしました。令和5年度は、市や各関係団体の強み（特徴、魅力）を活かした子育て支援の在り方について共に考えるワーク形式の場を設け、地域全体で子どもを育み、子育て家庭を見守り、支え合う体制づくりに繋げてまいりたいと考えております。
コロナ禍による影響もある中で、全体的に適切。幼稚園・こども園・保育所と小中学校との異校種間交流については、担当課と関係課との連携した対応が必要になると思います。			学校教育課（学校教育課、教育総務課、子ども保育課）	【学校教育課】 異校種間交流については、私立施設も含め、市幼児教育推進会議を立ち上げ、促進していくことで進めています。交流活動を入口とし、指導計画の連続性を重視するなど連携を実現していくことが重要だと考えますので、まずは庁内各課の連携を十分に行いたいと考えます。
①幼・小・中学校では、異年齢の交流や地域人材を活用した学習や事業を活発に行っている。（子供の移動手段という点で難しい点もあるが。） ②学校を介さない部分を向上させていきたい。			学校教育課（学校教育課、教育総務課、子ども保育課）	【学校教育課】 課題等もある中、各校園においては実現可能な方法を見出し、異年齢交流を進めていただき感謝しております。令和6年度には学校運営協議会が全校に設置されますので、是非協議会の仕組みを生かした取組が増えるよう、協議会等で好事例を紹介していききたいと思います。
事業番号12の事業の意味合いを考えると、各担当課が垣根を超えて、異校種間交流の今と今後について分析・評価を共有すべきではないでしょうか。			学校教育課（学校教育課、教育総務課、子ども保育課）	【学校教育課】 市幼児教育推進会議にて、公私・施設類型の区別を取り払い、分析・評価を通して交流の質を向上させていくことが重要だと考えます。今後、保育・教育活動の接続の視点からの連携に結び付けることができるよう、庁内各課の連携を十分に行いたいと考えます。
地域づくり基金は自治体以外は自己負担金が必要で、負担額減となるとチャレンジできる団体が増えるのでは。			地域協働課	【地域協働課】 助成率について、自治会の場合は、町内会、区会等市内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づき形成された団体であり、地域の互助組織としての活動であるため、助成対象経費を100%としています。それ以外の団体は70%としております。

### 3 幼児教育・保育の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える（乳幼児期から青少年期までの成長を支える）	主要施策	1-3 幼児教育・保育の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
幼児教育研修会の内容をさらに充実させてほしい。			教育総務課（教育総務課、子育て支援課、子ども保育課、学校教育課）	【教育総務課】 令和5年度幼保こ小合同研修会につきましては、全2回の開催を予定しており、第1回目は幼児教育の根本的な部分についてや、幼児教育の接続に係る概要等の基礎的な部分に重点を置き、宮城県幼児教育アドバイザーから講演をいただきます。また第2回目の研修会につきましては、他施設の職員との意見交換や交流の時間を少しでも増やしていただこうとグループワークをメインとした内容を検討しております。
研修を継続的に実施してもらい、より良い幼児教育・保育を目指してください。			教育総務課（教育総務課、子育て支援課、子ども保育課、学校教育課）	【教育総務課】 宮城県幼児教育推進指針の主題である「みやぎ学ぶ土台づくり」を参考に、本市につきましても公私・施設類型の区別なく、幼保こ小の連携の実現による学ぶ土台の育成に取組んでまいります。
再編計画等の方向性は大切にしながらも、常に現状を確認しながら調整を図ってほしい。31番の連携に関しても、各担当課の連携をもとに、現場が児童数の減少を生かした密接な連携を考えていく必要があると思います。			子ども保育課（子ども保育課、教育総務課、学校教育課）	【子ども保育課】 幼稚園・こども園・保育所・小学校連携推進事業（No.31）については、各関係機関との連携を図り、必要とする支援の提供に努めます。
各教育現場では理念を軸とした質の高い幼児教育を目指し日々奮闘しています。金銭のかかわるサービスではなく、保護者のニーズに合わせ特色ある園選びができるよう、広報や掲示板など市としての平等な周知を希望します。			教育総務課	【教育総務課】 例年「市報いしのまき10月号」及び同時期に本市ホームページにおいて、保育所・こども園等の施設に合わせた次年度の入園・入所の申込みについて周知しております。
コロナ禍であるが、幼児教育や保育の充実に向け日々努力を行ってきた。今後の幼児教育に関して再編に向けての計画や取り組むべき問題を明確にすべきだと感じた。保育士不足から実施できない事業もあるので、保育士の確保をしていく必要がある。			子ども保育課（子ども保育課、教育総務課）	【子ども保育課】 保育士の確保策として、既存の保育士確保支援事業に加え、新たな制度の創設を検討してまいります。

### 4 発達支援・療育体制の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える（乳幼児期から青少年期までの成長を支える）	主要施策	1-4 発達支援・療育体制の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
障害児に関する研修をさらに充実させ、障害児に対する理解を深めていく必要がある。			子ども保育課	【子ども保育課】 障害児保育講習会の開催を通じて、保護者や保育士への理解促進に努めてまいります。また、外部専門家による保育士に対する指導助言の場を設け、保育士の障害児に対する理解と技術向上を目指してまいります。
①特別支援教育支援員の配置増を希望する。 ②保育所・幼稚園または、それ以前の早い段階からの子育て段階で、発達相談・発達支援の体制をしていくとよりよい就学につなげられると考える。			①学校教育課 ②健康推進課	【①学校教育課】 今後、支援員を増員し、適切な人数や要望に合った配置ができるよう進めていきたいと思っています。 【②健康推進課】 乳幼児健診での早期発見、事後フォロー教室での適切な養育支援方法の提供を実施しております。また、サービス利用に対する情報提供を踏まえた家族支援等を、関係機関と連携を図りながら実施してまいります。
幼稚園で発達障害児を受け入れた場合、県の支援事業として補助する制度はあるが、保育補助員（支援員）がなかなか見つからない。石巻市として案内できる場所があると助かる。			教育総務課	【教育総務課】 市内には、「障害児通園施設 石巻市かもめ学園」や「栄光まきびと園」等の児童発達支援事業所が存在しているため、入園のための面談の際に相談のあった場合や問合せのあった際等に案内できるよう努めてまいります。
個別支援が必要な子がとても多くなっており、保育士や支援員の確保が難しく必要な援助ができにくくなっている。入所・保育・就学など一体となった流れや対応がスムーズに出来るようなシステム作りと適切な支援の方法を学べる体制の充実ができればいいと思う。保健師との連携を密にとれるようなシステムを構築していく必要性を感じる。			健康推進課 子ども保育課 学校教育課	【健康推進課】 支援が必要なお子さんについては、保育園・幼稚園だけでなく、児童発達支援事業所等の利用も踏まえた情報提供を行い、適正な療育について保護者と相談しながら進めています。その際は、保育士や支援員との連携を密にしておりますが、子どもの発達と保護者の希望が一致しないため、支援に苦慮する場合もあります。 【子ども保育課】 支援が必要な子どもに対しては、保健師等と連携を図り、適切な保育を行っていききたい。また、幼稚園・こども園・保育所・小学校等と十分に連携し、必要とする支援の提供に努めます。 【学校教育課】 個別支援が必要な子を3歳児検診等で保健師等が対応し、小学校就学まで寄り添いながら見守っていただいています。年長時には、就学相談を行い、必要に応じて、本人と保護者、保育士、保健師が学校見学を行い、学校とのつながりが持つことができます。また、その後の幼保小引継ぎにしっかりと対応できています。
35、39はコロナの影響でdとしているように見えます。40は自己評価が低すぎる。			健康推進課 障害福祉課 子ども保育課	【共通】 担当評価における過誤防止及び評価基準統一のため、目安となる数値化した基準（目標値における実績率）が、令和4年度第3回子ども・子育て会議で承認されたことを受け、今回の令和4年度実績評価から改正後の評価基準を適用したことによるものです。 【健康推進課】 コロナ禍による影響もありますが、総合支所地区の対象児の減小も要因となっています。今後、出生数の減少等による対象児の推移を見極め、実施場所や実施方法についても検討してまいります。 【障害福祉課】 コロナ禍による影響もありますが、放課後等デイサービスの利用者が増加したことに伴い、連動する障害福祉サービスであることから、日中一時支援事業が減少したとも考えられます。

5 心と体の健康づくりの推進 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える（乳幼児期から青少年期までの成長を支える）	主要施策	1-5 心と体の健康づくりの推進	担当課	委員評価への回答 （令和5年度事業実施を踏まえての回答）
石巻市は不登校や肥満傾向の児童生徒が多いと聞く、解消するための工夫が必要である。			学校教育課 健康推進課	【学校教育課（不登校）】 本市では、不登校児童生徒対応会議事業として、教育講演会や不登校支援関係機関懇談会を開き、担当者の指導力向上及び関係機関との連携充実に向けて働き掛けています。さらに、令和5年度より、石巻市学びサポートセンター（通称：コイル）を設置し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて、相談・訪問・通所による学習支援を一体化した支援を行っています。今後も、不登校解消に向けて、学校、家庭、関係機関がつながり支援する体制を整えていくよう努めていきます。 【健康推進課（肥満児）】 ①乳幼児健診時の肥満児童のフォロー体制の整備（R5～） 令和3年4月に「宮城県小児肥満対策マニュアル2021」が作成されたことに伴い、市で行う乳幼児健診の肥満対象児童のフォロー体制を県のマニュアルを参考に整備、（1歳6か月健診・2歳児歯科健診・3歳児健診）について中等度肥満以上の保護者に個別相談を実施するほか、次回健診等（3歳児健診のみ次回健診がないため電話か訪問）で経過観察を行うこととした。また、乳幼児健診の担当医である小児科医と連携し、高度肥満時については医療（2次医療機関の肥満外来）につながるよう説明し体制を整えています。 ②適正体重児を増やす取り組み【子ども保育課事業と連携】（H28～） 市立保育所及び子ども園の3～5歳児（3歳児健診終了後）の肥満児童（中等度肥満以上）を対象に保育所と連携し、保護者を対象に栄養士の個別面談を実施しております。
			学校教育課	【学校教育課】 幼稚園教育は、「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」という5領域を関連させながら遊びを通して行われることが基本であるため、小・中学校のように「性教育」のみをねらいとして扱わないこととしています。男女の違いや生命の尊さ、どの友達も大事であること等の理解をねらいとし、5領域の関連を大切に指導しています。

6 居場所づくりの推進【重点施策】 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

1. 子どもの健やかな成長を支える（乳幼児期から青少年期までの成長を支える）	主要施策	1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	担当課	委員評価への回答 （令和5年度事業実施を踏まえての回答）
放課後児童クラブの利用者が増加しているとともに、児童クラブの民営化に変わりつつある現状なので、学校と地域とクラブとの連携を充分に取れるような体制を作ってほしい。			子育て支援課	【子育て支援課】 民間委託を進めるにあたり、ご指摘の「学校・地域との連携」をしっかりと評価したうえで受託候補者を選定しております。本市といたしましては受託候補者が提案した学校を始めとした関係者との連携について、計画通り実施できているか注視していきたいと考えています。また、児童クラブでは今年度からICT化に伴い、児童クラブが作成する日誌（報告書）をオンラインにより、市・学校・オブザーバー・受託事業者が閲覧できる環境になっています。情報共有が容易になったことで運用上の問題が生じた際も、迅速な問題解決に繋げていける体制になってきております。そのようなツールも有効に活用しながら、安定した児童クラブの運営を目指していきたいと考えております。
			子育て支援課	【子育て支援課】 主に屋外での活動となるブレイパーク事業は、比較的新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、目標を上回る開催数となりました。交付要綱の中で1団体あたりの補助上限を設けており、令和4年度は予算の範囲内での支出となっています。
			子育て支援課	【子育て支援課】 子どもの居場所を増やすため、令和5年度に新規事業として各総合支所地区の公民館等を活用して「移動型児童館事業」を実施しております。 また、子どもの居場所についての市民の意識やニーズを確認するため、令和5年度市民意識調査に「子どもの第三の居場所」をテーマとした設問を設ける予定です。調査結果を踏まえて分析を進めてまいります。

## 基本施策 2 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る

### 1 子どもの権利の推進 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

2. 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	主要施策	2-1 子どもの権利の推進	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
外国籍の児童の受け入れの機会が多くなっているため、必要な支援や対応がしっかりとされるよう継続してほしい。			学校教育課	【学校教育課】 希望するすべての学校に定住外国人就学支援員を配置することができ、外国人児童生徒に対して必要な支援策を講じることができています。今後も、宮城県国際化協会（MIA）や国際サークル友好21（石巻市）等との連携を図りながら人材発掘や支援に努めていきたいと考えます。
子どもセンター指定管理選定への子ども委員参加や市長提言などの取り組みは、今後様々な場面で子どもの声を聴く・参加の機会へと推進していくものと期待しています。			子育て支援課	【子育て支援課】 全庁的にこどもや子育て当事者の意見を聴取する機運を醸成するため、「こども基本法に関する職員研修」を令和5年7月に実施し、その際、子どもセンター指定管理選定に係る子ども委員の取組についても事例紹介し、情報共有いたしました。 まちづくり意見交換会、市長提言等の取組につきましても、子どもたちへフィードバックを行うなど、今後も工夫しながら子どもたちの声を聴く取組を継続してまいります。

### 2 児童虐待防止対策の強化【重点施策】 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

2. 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	主要施策	2-2 児童虐待防止対策の強化【重点施策】	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
啓発を工夫し、多くの人の目に触れることで意識の醸成を図ることが必要と考えます。			総合相談センター	【総合相談センター】 ラジオや新聞でのPR、学校や関係機関へのポスター、チラシ等の配布による相談窓口の周知により、虐待に対する市民の意識の醸成が図れるよう努めます。
ヤングケアラー問題は当事者も自覚なしで行動しているのでは。			総合相談センター	【総合相談センター】 介護や家事、兄弟の世話に追われるヤングケアラーは、本人やその家族に自覚がなかったり、学校や地域でも気づきにくく周囲からも表面化しない為、相談につながりにくいとされています。当センターとしましてはヤングケアラーについての認知度向上のため、相談窓口の周知、関係機関を対象とした基礎研修の実施により気づき体制の構築に努めます。
虐待に気づかない家庭や複雑な家庭環境に踏み込んだ指導・助言が難しいが、総合相談センターを中心とした各機関の連携が重要となると考える。 (市の機関・県の機関、警察他)			総合相談センター	【総合相談センター】 当センターでは要保護児童対策地域協議の事務局として「要保護児童等」に対し市の関係機関（母子保健、教育分野、保育施設、生活保護、介護分野等）、児童相談所や石巻警察署等と、進行管理の会議や個別ケース会議等を開催し、必要時の情報を共有し各々の役割に沿って連携しております。
予防に力を入れるために、虐待予防となるプログラムなどもあるので検討してはいかがでしょうか。			総合相談センター	【総合相談センター】 児童虐待の発生予防を意識した子育て支援により、育児不安が低下したり、虐待をする可能性のある親やその子供を虐待から守ることにつながるなど虐待予防の取り組みの必要性を認識するところです。今後につきましては、すでに発生している児童虐待への介入や進行管理を徹底し、現在の体制の中で実施できる方法を研究するとともに、関係課と連携し虐待防止の啓発活動にさらに努めます。
学校教育課さんへの質問の回答にもありましたが、SSWは児童虐待の領域においても重要な役割を担ってくださっていますが、関連事業に含まれていないので、可能であれば、今後はこちらの施策の対象事業にもした方がいいと思います。また、要対協に関しても、総合相談センターさんからは、課題の複雑化故の関係機関連携の必要性の回答をいただきました。多機関協働による包括的相談支援をこの施策の関連事業に追加した方がいいと思います。			総合相談センター	【総合相談センター】 児童虐待に対する対応について、児童虐待防止法、児童福祉法では課題解決方法に限界があり、世帯に複雑に絡み合う問題について、SSWをはじめとする多くの関係機関との連携が必要であることは認識しておりますが、児童虐待に関連する個人情報取り扱いや緊急対応を迫られる事も考慮し、各学校長や関係機関に事実確認や方針、個別の情報収集や対応の相談を、SSWを介さず直接行っているケースもあるため、現状は関係事業に含んでおりません。今後、次期計画の策定の際には、包括的相談支援を含め関係課と協議し関連事業に含めるべきかを検討してまいります。



3 心のケアの充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

2. 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	主要施策	2-3 心のケアの充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
		不登校相談等の対応をさらに推進する必要がある。	総合相談センター 学校教育課	【総合相談センター】 不登校相談を受けた場合は、内容に応じて学校や関係機関と速やかに連携することとしており、今後も相談者に対してよりきめ細かな対応を行ってまいります。 【学校教育課】 今年度も33人のSCを小・中学校全校に、1人のハイスクールカウンセラーを桜坂高校に配置しています。また、SSWについては、昨年度より1名増員した8名を、全校と学びサポートセンターに配置しています。相談理由を見ると、不登校についての相談を初めとして、学校不適応、人間関係、学校生活、家族関係と多岐に渡っています。これらの問題が不登校に関係しているものと捉え、相談体制の整備と共に、SCとSSWの連携を強化していきます。
		課題を抱えている人が声を出しやすいような工夫が必要です。待つだけでなく、出ていくことも必要です。	学校教育課	【学校教育課】 各校において、教育相談担当者や教頭が窓口となり、相談が必要と思われる児童生徒や保護者に声掛けを行い、SCやSSWにつないでいます。また、担任や教頭、SSWが同伴の上、市教委主催の児童精神科医による個別相談を利用するなど、相談に対するハードルを下げるような努力が行われています。
		大変有効な事業である。学校が対応していて難しいのは、保護者と子供の双方の内的・外的環境（前向きな気持ちを持ち続けさせる、時間、人、物）を整え続けられるようにしていくこと。対応できる人的資源に予算を取れるようにしたい。	学校教育課	【学校教育課】 SCやSSWもケース会議に参加し、組織的に支援に当たることのできる学校が増えていると感じています。今後も支援における役割分担を実現し、無理なく継続支援が実現できるよう、特にSSWの確保が必要だと考えています。現在、1人あたり1日5～6校を担当しているため、今後も次年度の予算確保に努めます。
		子どもの相談窓口にオンライン相談窓口もあると、相談しやすいのではと思いました。	総合相談センター	【総合相談センター】 現在、市のHPからメールでの相談が可能となっているほか、宮城県教育委員会で開設した児童生徒を対象にしたみやぎSNS相談案内を、学校経由で児童生徒全員に配布しております。
		事業70は、相談件数で評価すべきでないと思う。	総合相談センター	【総合相談センター】 事業70「少年センター相談事業」である目標値「相談件数」は、相談に応じ適切な助言を行う活動指標であると認識しているが、達成水準を直接測る定量的な評価指標の設定が難しいため、相談件数を評価指標としております。

4 安全対策の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

2. 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	主要施策	2-4 安全対策の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
		引き続き訓練はしていくが、地区によって引き渡し訓練などへの取り組みに違いがありすぎる。保・幼・小・中の連携を取り、安全対策会議の持ち方や関係作りを構築していく必要があるのではないか。	学校安全推進課	【学校安全推進課】 学校圏では、年に複数回、立地条件や周辺環境など考慮した避難訓練を実施しておりますが、災害や事件に備えた、より実践的な訓練になるよう、地域や保護者を含めた関係機関と連携を行い、引渡し訓練のあり方など、訓練内容のブラッシュアップを図ってまいります。

基本施策 3 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  
(妊娠・出産期からの切れ目のない支援)

1 親と子どもの健康の確保及び増進 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

3. 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる(妊娠・出産期からの切れ目のない支援)	主要施策	3-1 親と子どもの健康の確保及び増進	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
		各検診共に97%を超えているが、残りの数%への対応について工夫が必要である。	健康推進課	【健康推進課】 乳幼児健診を受診できなかった方については、個別に地区担により、電話、面談、家庭訪問や、保育所等からの聞き取り等で、発達育の確認をしております。どうしても連絡が取れない場合は、総合相談センターへ情報提供を行い、安否確認をお願いしています。
		特に産後のお母さんに対する心とからだのケアを重視してもらいたい。	子育て支援課(子育て支援課、健康推進課)	【子育て支援課】 健康推進課において、産後のお母さんと赤ちゃん(生後4ヶ月未満)を対象に、助産師による産後ケア事業を実施しております。このほかにも、安心して産後を過ごし、子育てできるように、助産師による相談講座、育児援助、育児ヘルパーによる育児家事支援など、各種支援事業を実施しております。
		お口の健康教室は子育て支援センターでニーズが高いので開催してはどうかと思いました。助産師によるトータルケア事業も同様。	子育て支援課(子育て支援課、健康推進課)	【子育て支援課】 お口の健康教室などの健康に関する各種講座等は、子育て支援センターにおいても大変好評なことから、実施場所や実施回数を可能な限り増やす方向で、関係課と調整してまいります。

## 2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

3. 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる（妊娠・出産期からの切れ目のない支援）	主要施策	3-2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】	担当課	委員評価への回答 （令和5年度事業実施を踏まえての回答）
育児ヘルパー事業、転勤世帯にとっては、救いの神だと思います。もっと、周知を。			子育て支援課	【子育て支援課】 より多くの方に利用いただけるよう、子育て関連申請時や伴走支援などの機会を捉えて、引き続き情報発信してまいります。また、安心して利用申請できるよう、市ホームページに「利用者からの声（感想）」等を掲載するなど工夫して、更なる周知に努めてまいります。
ISHIMOが使いにくい声があるのでアンケートをもとに改良を。利用申請のオンライン化を望む声が多いので整備し産前産後の利用促進となり孤立・虐待・産後うつ予防に期待。			子育て支援課	【子育て支援課】 アンケート等により、利用者ニーズの把握に努め、利用申請のオンライン化も含めた利用者にとって使いやすい情報発信ツールについて検討してまいります。

## 3 経済的支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

3. 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる（妊娠・出産期からの切れ目のない支援）	主要施策	3-3 経済的支援の充実	担当課	委員評価への回答 （令和5年度事業実施を踏まえての回答）
奨学金返還事業の定住推進について、助成期間延長の他にも工夫が必要である。			保健福祉総務課	【保健福祉総務課】 他の自治体が実施する奨学金返還支援制度について、支援内容や実績等の分析を行い、更なる定住促進を図っていけるよう研究してまいります。
困窮世帯が必要な制度（サービス）を探すことが困難ということもあるため、手にとりやすい工夫をお願いします。			子育て支援課	【子育て支援課】 利用者の利便性を考慮して、子ども・子育てに関する情報（支援・制度、相談窓口、イベント等）をLINE等により一元化し、必要な情報を容易に検索しタイムリーに入手できるよう、庁内関係部署と連携しながら、検討・準備を進めてまいります。
児童手当等収入に制限なく子どもに平等にして欲しい。			子育て支援課	【子育て支援課】 2023年6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」の中で、「III-1.「加速化プラン」において実施する具体的な施策」として児童手当の拡充が盛り込まれており、2024年度中に実施できるよう検討することされています。今後は、国の動向を注視しながら、対応してまいります。

## 4 ひとり親家庭支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

3. 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる（妊娠・出産期からの切れ目のない支援）	主要施策	3-4 ひとり親家庭支援の充実	担当課	委員評価への回答 （令和5年度事業実施を踏まえての回答）
課題を一人で抱えてしまうことで、小さな課題が、大きな課題に変わってしまう。その様な事にならないよう、寄り添える工夫が必要と考えます			子育て支援課	【子育て支援課】 子育て世代への支援体制を強化するため、地域の身近なところで気軽に利用できる相談支援として子育て世代包括支援センターを設置し対応しております。複合的な問題や複雑化しているケースの相談が増えていますので、関係機関との更なる連携を図りながら質の向上に努めてまいります。
支援が受けられるように広く周知してほしい。			子育て支援課	【子育て支援課】 ひとり親家庭の母または父がスキルアップするための取り組みを支援するため、「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」、「高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金」の3つの事業を行っており、年々受講者は増加傾向にあります。今後も、市ホームページや市報等で更なる周知に努めてまいります。
ファミリーサポートセンター事業の利用額を減免など経済的に支援している自治体もあるので検討できるとよいと考えます。			子育て支援課	【子育て支援課】 他市の事例も研究しながら、本市の利用実績や、実際に利用されている方のご意見等も踏まえながら検討してまいります。



基本施策 4 仕事と生活の調和の実現を促す

1 多様な保育サービスの充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

4. 仕事と生活の調和の実現を促す	主要施策	4-1 多様な保育サービスの充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
定員数を増やして望む人がサービスを受けられるように。			子育て支援課	【子育て支援課】 放課後児童クラブの利用状況については、令和5年6月末現在、放課後児童クラブは51支援、定員数が2,465人に対し利用児童が2,023人、待機児童数は4地区で30人になっております。今後の児童数の推移を踏まえながら、利用児童・保護者のニーズの把握に努め、待機児童の減少に繋げていきたいと考えています。
多様な保育ニーズに対応していくのは大変かと思いますが、大人にとってゆとりがあることが子供の生活にとっても大切なことになると思います。人材と人員の確保のための予算をぜひ。			子ども保育課	【子ども保育課】 既存の保育士確保支援事業として、保育資格を有し市内の民間保育施設へ保育士として就労する者に補助金を交付する事業のほか、「第2期公立幼稚園・保育所・こども園再編計画」に基づき、令和6年度から令和8年度の3ケ年で、民営保育施設を5施設開所するに当たり、保育士確保策として新たな制度の創設を検討してまいります。
今後の統廃合のスケジュールを確認した。保育士不足が課題となっている現在。この再編計画が保育士の取り扱いにならないか懸念される。			子ども保育課	【子ども保育課】 同上
保護者のニーズをしっかりと把握するとともに保育士の確保をしっかりと行わなければ実施は難しいと考える。			子ども保育課	【子ども保育課】 利用実績を踏まえながら、保育ニーズの把握に努めます。また、保育士の確保策として、既存の保育士確保支援事業に加え、新たな制度の創設を検討してまいります。
土曜日（保育がAMのみ）や日・祝の保育ニーズは増えていると感じます。調査・検討、お願いいたします。			子ども保育課	【子ども保育課】 令和6年度に新たに開設する施設において、休日保育を行う予定であり、利用案内にも掲載する予定であることから申し込み状況を踏まえて、保育ニーズの把握に努めます。
保育士の確保、定着はできていないと思う。一時預かりが保育士不足で実施できていない。			子ども保育課	【子ども保育課】 保育士の確保策として、既存の保育士確保支援事業に加え、新たな制度の創設を検討してまいります。

2 子育てしやすい就労環境の整備 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

4. 仕事と生活の調和の実現を促す	主要施策	4-2 子育てしやすい就労環境の整備	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
継続的な講座開催と、制度の周知に努めてください。			地域振興課 商工課	【地域振興課】 市全体で仕事・家事・育児等の両立を尊重する意識の醸成を目指し、子育て参加に対する理解促進講座等を継続して実施してまいります。 【商工課】 チラシやポスター等を窓口に設置しております。今後も引き続き、関係機関との連携を図ってまいります。
イクボス研修を実施し推進していくことは大切で良いことだが、実際に取得しているのか実績を知りたい。			地域振興課	【地域振興課】 市男性職員の育児休業取得率は前年度から8.3%増加の15.0%、また育児参加休暇取得率につきましては、3日以上取得率が50.0%、3日未満の取得率は30.0%、全体では前年度から6.7%増加の80%となっております。市内事業所の取得状況については把握できておりませんが、今年度、アンケートを実施する予定です。なお、研修の事後アンケートにおいて、今回学んだ事を周囲で共有したいという多くの回答をいただくとともに、職場での育児支援制度の利用を部下に積極的に勧めたいとの回答を受講者全員からいただいております。

## 基本施策 5 子どもの貧困対策をすすめる

### 1 教育・学習支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

5. 子どもの貧困対策をすすめる	主要施策	5-1 教育・学習支援の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
学習支援や面接練習等は誰がどのようにして行っているのでしょうか。			保護課	<b>【保護課】</b> 学習支援は委託事業者である「NPO法人TEDIC」が、利用希望者に現場体験を実施し、その期間にモニタリング行い申込書の提出後支援プランを作成し、支援調整会議において決定した後に支援を実施しております。 また、面接練習等は委託事業者である「労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団南東北支部ひびろく石巻」において、当該事業団が所有する面接練習プログラムを使用し実施しております。
勝ち組、負け組とならぬように平等に支援してほしい。情報の周知を。			保護課 教育総務課 学校教育課 保健福祉総務課	<b>【保護課】</b> 本事業は、一人ひとりの学習意欲に応じた支援を目的としております。制度の周知を図るため今年度からスクールソーシャルワーカー等とも連携し実施しております。 <b>【教育総務課】</b> 家庭の経済的な理由により学用品費や学校給食費等の支払いが困難な世帯（小・中学生の保護者）を対象とした就学援助制度につきましては、1学期開始後まもなく児童・生徒全員に案内文書を配布し、周知を図っております。 <b>【学校教育課】</b> 奨学生の募集については、市報及びホームページで募集期間等を周知しております。 <b>【保健福祉総務課】</b> 周知状況ですが、日本学生支援機構等の奨学金窓口や各大学のほか、各種専門学校、県看護協会などの各種協会など合計約40団体に直接周知し、チラシ配布など広報を依頼しているほか、改善点として、日本学生支援機構や各協会、医師会などに配布する助成金申請募集案内チラシに「QRコード」を添付し、市のHPへのアクセスに対する利便性の向上を図っており、今後も周知に努めてまいります。

### 2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

5. 子どもの貧困対策をすすめる	主要施策	5-2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
地域力強化推進事業は今後益々重要になると思われるので、工夫して推進する必要がある。			保健福祉総務課	<b>【保健福祉総務課】</b> 自治会規模でも互助活動に取り組んでいただけるよう、必須としていた活動回数の緩和や、助成期間の延長のほか、自分達の地域で、自分達の地域課題を解決するために、まず自分達に何ができるか考える手掛かりとなるよう、「複合活動」の区分を新設するなどの要綱改正をした。 また、他の申請団体の取組み事例を共有したり、立ち上げ支援を行うことで、一つでも多くの活動団体に寄り添い、顔の見える地域づくりの推進に今後も取り組んでまいります。
頼れる場や制度を知る機会を増やし、これからも利用しやすいよう工夫した周知をお願いします。			子育て支援課	<b>【子育て支援課】</b> 利用者の利便性を考慮して、子ども・子育てに関する情報（支援・制度、相談窓口、イベント等）をLINE等により一元化し、必要な情報を容易に検索しタイムリーに入手できるよう、庁内関係部署と連携しながら、検討・準備を進めてまいります。

### 3 保護者への就労支援の充実 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

5. 子どもの貧困対策をすすめる	主要施策	5-3 保護者への就労支援の充実	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
保護者の就労にかかわらず、他の就労・自立支援とともに横のつながりをもって充実させていく必要がある部分だと思う。			保護課	<b>【保護課】</b> 本事業は就労可能と判断される者に対して、生活保護及び生活困窮状態からの脱却を目的として行う事業であるが、その者の世帯に学生等が含まれる場合は、将来的な生活困窮環境からの脱却も鑑みて、各種給付金や支援金等の情報提供も行い、担当課と情報共有を図っております。

#### 4 相談支援及び地域連携体制の強化【重点施策】 [各委員からの評価意見及び委員評価への回答]

5. 子どもの貧困対策をすすめる	主要施策	5-4 相談支援及び地域連携体制の強化【重点施策】	担当課	委員評価への回答 (令和5年度事業実施を踏まえての回答)
民生児童委員の充足率が88.3%であるが、その分析と対応が必要である。			保健福祉総務課	<b>【保健福祉総務課】</b> 欠員地区の多くは、震災の影響による住家の減少に伴う人口減や高齢化、また新市街地整備地区においてはコミュニティが未熟であるなどの要因が重なり、担い手不足になっていると考えられます。 欠員地区への対応については、引き続き町内会長や近隣民生委員等へ気になる世帯への見守りを依頼するとともに、社会福祉協議会等と候補者に関する情報を共有し、欠員解消に向け取り組んでまいりたいと考えております。
子どもの貧困は分野横断の課題のため、複数の部署がそれぞれ事業を行っていますが、それらを横串で見たり、分野横断的に状況を把握することが必要ですが、そういった場や機会、統括できる部署がないという構造的な課題を抱えているという声を市役所の方から聞いたことがあります。子ども家庭庁発足を契機に、分野横断的に課題に取り組める機会を期待します。例えば、要対協に加え、子若法に基づく、子ども若者支援地域協議会を石巻市でも発足させることで、ケース会議や機関連携をより強化できると考えます。			子育て支援課	<b>【子育て支援課】</b> 本年4月1日に「こども家庭庁」が発足し、同時に「こども基本法」が施行され、「こども」の定義について「心身の発達過程にある者」と規定されたことにより、18歳以上の若者支援の拡充を図ることが求められております。今後国の指針として、従来の個別計画である「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を一元化する「こども大綱」が示されることとなります。 本市におきましても、こども大綱を踏まえながら、庁内関係部署及び子ども・子育て関係団体等と更なる連携・協力体制の強化を図り、子どもの貧困などの課題解決に向けて分野横断的に取り組んでまいりたいと考えております。